

さ」を失ったため、妻の側は性的不満で健康を害してしまったと申し立てる。セクシュアリティの観点からの喰いを含むコーヒハウス批判は、結局は「男性中心のコーヒハウス公共圏を温存させるように作用している」(230)。しかし続けて吉田は、「親密圏」と「公共圏」との相互依存関係を重視するジョン・ブリュアの「公共圏」論を援用し、夫、男性が「親密圏」での妻、女性のまなごしを受け新たな主体を作り、理性的でポライتنا「私」を見せる場としてのコーヒハウス公共圏の在り方を提示している。

最後に、本書がある起点となり、イギリスに関する歴史文化研究が深まることを期待したい。

(開拓社、2022年7月刊、275頁、4,200円+税)

トロイ・ビッカム 著 (大間知知子 訳)

『イギリスが変えた世界の食卓』

小野塚 知二

本訳書を読む者はおそらく誰もが、まずは訳題と書物の内容との乖離、あるいはほとんど逆転といったいほどの食い違い(英国が世界の食を変えたのか、帝国産食材が英国を変えたのか)に気付くであろう。わたしも読み始めてすぐに、自分が何か大きな誤解をしながら読んでいたのではないかと恐ろから、表題頁に戻って訳題を確認し、ついでに原題も確認した。おそらく、わたしが何か誤解しているのだろうと考えて、それが解けるまでそのまま読み進めることにした。

しかし、やはり何かおかしい。次に訳書出版社のホームページで「この本の内容」を見ると、以下のように記されている(全文)。「17-19世紀のイギリスはどのように覇権を制し、それが世界の日常の食習慣や文化へ影響を与えたのか。当時の料理書、新聞や雑誌の広告、在庫表、税務書類など膨大な資料を調査し、食べ物果たした役割を明らかにする」。確かに、英国の覇権が世界の食習慣や文化へ影響を与えたのかと書いてある。

前からうすうす気付いてはいたのだが、わたしは最近とみに自分の読解力に自信がない。認知症が始まっているのかもしれない。かかりつけの精神科医に相談しなければと思いつつ、内容はおもしろい

し、読ませるので、とにかく通勤の鉄道の中で読み進めた(それが唯一の読書時間)。でも、やはり、どこまで読み進めても「イギリスが変えた世界の食卓」の話は一つも登場せず、「結び」まで来てしまう。もう一度原題(*Eating the Empire: Food and Society in Eighteenth-Century Britain*)を確認する。主題「帝国を食べる」の主語は英国であろう。そう読むなら、「18世紀英国の食と社会」という副題とつじつまは合う。

素直な評者はここでようやく、訳者と訳書出版社に騙されているのかもしれないと疑い初めた。仕方ないので原著を取り寄せ、また、英語の書評多数を集めて、それらも読んだ。その結果、この訳題は明らかに曲訳であることが判明した。本書の内容と訳題の間に逆転があるのだから、誤訳ではなく、意図的な曲訳であろう。出版社もそれに一枚噛んでいるのは、大英帝国が世界の食を変えたという句で釣る方が、数多い英帝国史を好む方々や、「ブリティッシュ・ワールド」論と「大西洋世界」像を偏愛する日本語の読者に受けるとでも考えたのだろうか。本はできる限り多くの読者に届くべきだから、出版社だけでなく著者・编者・訳者にも営業戦略は大切なのだとわたしは主張してきた(拙稿「読者に届かない歴史: 実証主義史学の陥穽と歴史の哲学的基礎」(恒木健太郎・左近幸村編『歴史学の縁取り方——フレームワークの史学史』東京大学出版会、2020年所収)参照)。だが、ここまでの曲訳は、どちらが羊でどちらが狗かはわからぬものの、不誠実である。あとがきで、訳題を決めた経緯でも書いていればまだしも、そもそも、訳者あとがきがないので、この曲訳の意図を知ることはできなかった。

訳者と出版社の売り言葉は忘れて、もう一度、本書を眺め渡したが、まだ釈然としないところは残る。第1に、原著主題の「帝国を食べる」について。本書で帝国とは、「イギリスの海外における領土と経済および商業的な活動を含む幅広い意味で用いている。[中略] ニューイングランドやアフリカ人奴隷貿易、東インド会社など、まったく共通点のない場所、民族、物事を含んでいる。中国は大英帝国の一部ではなかったが、イギリス政府の後ろ盾によって東インド会社が独占していた茶貿易は「帝国」に含まれている。後の世紀にしばしば混同されたように、イギリスの帝国としての影響力を、無意識に統治や支配と同一視するのは避けなければならない。これは貿易について特に当てはまる」(12頁)。意図的に広く帝国を見て、貿易関係一般にまで広げている

のは注目すべきだ。経済学がよく知られた教義にもかかわらず、貿易は必ずしも両国の対等平等な関係を形成しないし、また両国の互恵的發展をもたらしたくないことをわれわれは知っているからである。著者の意図から外れるが、貿易（の利）への懐疑的思考を誘うのは非常に大切なことである。

本書は「帝国を食べる」と題してはいるのだが、頻出するのはコーヒー、茶、砂糖の三種にすぎず、いずれも飲まれる嗜好品である。砂糖を嗜好品とするには異論もあろうが、第6章で解き明かされる反奴隷制的「砂糖ボイコット」論では、砂糖は栄養摂取を目的としない「贅品」と認知されていた。

本書が扱う「長い18世紀（1688-1837年）」の末期にはすでに、英国は恒常的に食料を輸入するようになっていたが、本書はドイツ語諸邦、シュレーゼン、ロシアなどからの穀物輸入にはまったく触れない。それらの地域・国との貿易関係は英帝国を形成しなかったとの判断があるものと思われるが、だとすると、帝国を作る貿易と、帝国にならなかった貿易とを隔てたのは何なのだろうか。コーヒー・茶・砂糖の貿易、それに飲食の対象ではないので本書では扱われないが、原棉・綿製品の貿易（Sven Beckert, *Empire of Cotton: A Global History*, Alfred A. Knopf, 2014）は帝国を形成したが、穀物貿易は帝国を形成しなかったのはなぜか。本書の埒外だが、19世紀末以降は、オーストラリア、ニュージーランドから冷凍牛肉が、アルゼンチンから牛肉加工品が、合衆国とカナダからは穀物が輸入される。その時期のアルゼンチンや合衆国は本書の定義する帝国に含まれるのか否か考えさせられた。「統治や支配（言語・文化・身体に対する支配も含む）」に注目した「帝国」は有益な概念だが、貿易を通じたモノの供給連鎖、その結果としての奴隷・労働者・商人・消費者間の関係に注目して「帝国」（や「グローバル」な何か）を論ずると、統治や支配に注目したのではわからなかった何がわかるのだろうか。この「帝国」概念は、それをを用いる意図・下心が濃厚なわりに、「帝国」と帝国外との判別は難しく、恣意的になりがちな微妙な概念だとあらためて感じた。

第2に、本書はその書名副題にもかかわらず、18世紀の英国の食べ物・飲み物について論ずることを実に注意深く徹底的に回避している。では、本書は飲食を論ぜずに何をしているのかといえば、長い18世紀の英国で飲食について書かれ、読まれ、印刷され、流通したテキストと図版を膨大に収集して、それらを適宜切り取って紹介してみせるのである。

したがって、もし評者が著者から相談を受ける立場だったら、あるいは出版社の担当者だったら、書名は、*Examining "Eating the Empire": Mercantilist Discourse and Printed Matters on British Food and Drink in Eighteenth Century* を提案したのであろう（「重商主義的」については後述）。著者の名誉のために付言するならば、本書はやみくもに当時の印刷物を紹介しているのではない。英国での奴隷制反対世論の盛り上がり（少なくとも西インド諸島産）砂糖のボイコットを引き起こすさまが各章を通じて巧みに描かれている。また、女性が飲食について自立した主体として現れつつあることも随所で強調されている。こうした像を結ぶように当時の言説を選択・配列しているのだが、ボイコットによって実際に砂糖消費量が減ったのかとか、女性の主体性を何によって確認するかという面倒なところには、本書は賢明にも絶対に入り込もうとしない。

第3に、長い18世紀の後半が英国の食の歴史上最も大きな転換期であるとの先行研究の指摘は本書ではまったく無視されている。18世紀英国に限らず、およそ食の歴史を知ろうとしたら、Kiple & Ornelas eds., *The Cambridge World History of Food*, 2 vols., 2000（和訳あり）は必読の包括的な研究成果だと思う。その第V部C第4章（Colin Spencer 執筆）が英国を扱い、Early Modern England: The Agricultural Revolution という節では、以下のように述べている。「囲い込み諸立法の効果は徹底的だった。農村の生活は根底的に変わり、部分的には破壊され、一村全体が放棄されたところもある。[その結果] 一世代のうちに料理の技量と伝統的レシピが永久に失われたのだが、それは土地と食卓の間の創造的な相互関係（つまりすべての優れた食文化の源泉）が危機に曝されたためである」（1,222頁）と述べられている。むしろ、そんなことは同時代人のほとんどは認識していないし、囲い込みで農地を迫られた農民の多くは、英国の「優れた食文化の源泉」から切り離されてアメリカに移民しているから、「帝国産」食材の輸入に関する英国のテキストをいくら集めても、この転換は浮かび上がらない。本書もそこには触れず、第4章ではいささか脳天気「イギリス料理とは何か」（すなわち、英国における食の自己認識の萌芽）を、「わかりやすく簡単」な食だと論じている。

第4に、本書の扱う長い18世紀の後半は英国史のもう一つの大きな転換期に当たる。すなわち、重商主義批判が登場し（たとえば、スミス『諸国民の富』1776年）、マルサスとリカードの間の穀物法を

めぐる論争（1813-1823年）、free trade（自由貿易、自由な営業・職業、労働組合放任）に向かう政策転換（1820-1840年代）である。しかし、著者はこの点にもおよそ無頓着で、それゆえ、本書の叙述は無自覚的に、際だって重商主義的な言説に彩られている。たとえば、外国の食文化を嫌悪し、輸入食品に耽ることを「贅沢・軟弱」として敵視し、輸入食材流入以前の「本来の英国」には単純・質朴で実質的な食が行われていたという自己認識に回帰したがるのは、本書が扱うテキストのほとんどが重商主義的な政策論から自由でないところで書かれ、読まれていたからである。Maggie Black et al., *A Taste of History: 10,000 years of food in Britain*, British Museum Press, 1993 は、長い英国食文化史についての優れた書物の一つだが、一読してすぐわかるように、16-18世紀の英国では、外国産の食材・香辛料と在地の季節食材の両方を駆使して実に豪華絢爛で多彩な料理が作られ、食べられていた。それらをすべて「帝国を料理する」（211-231頁）で記号化して括ってしまうと、近世英国がヨーロッパ北部の獣脂食文化圏に属し、国内外各地から得た食材を活用する料理を創造し続けていたことが見失われてしまう。『フォールスタッフ』の美食を想起するまでもなく、かつての英国の食が質朴であったなど、重商主義の戯言にすぎない。

暴言と罵詈を並べてしまったが、本書は読んでおもしろいし、読者をさまざまな思考に誘う魅力がある。広く読まれ、英国の食文化史・食料史の研究が進展することに期待したい。

（原書房、2022年5月刊、331頁、3,600円+税）

歴史学研究会 編

『アカデミズムとジェンダー—歴史学の現状と課題—』

澁谷 智子

本気だ。この本を読んで浮かんできたのは、この言葉である。「ジェンダー」と聞いてそれを「女性の問題」と捉える状況が研究の中にもあるんじゃないかという問題意識が本書の根底にある。そして、研究職への就職のしづらさや不安定な雇用形態や研究環境など、近年「若手研究者問題」として焦点が

当てられるようになった事柄は、これまで「女性研究者問題」として捉えられてきたことの延長上にあることが確認される。歴史学に関わる13人の座談会を記録した本書の後半では、女性も男性も、大学院生も非常勤講師も大学教員も、結婚している人もいない人も、子どものいる人もいない人も、家族のサポートのある人もない人も、それぞれの立場から現状を直視し、率直な思いを語る。人文社会系の学問の中でもとりわけ歴史学においてこそ、研究者間のさまざまな分断が近年痛切に意識され、歴史学関係学会や研究会として「ハラスメント防止宣言」などの文書が2020年から2021年にかけて発信されるに至ったことの意味を、深く考えさせられる。

本書は3つの部分から構成されている。第I部は女性研究者を取り巻く現状、第II部は歴史学に参入した女性研究者の歴史がテーマであり、第III部では前述の座談会が取り上げられている。

第I部第1章では、さまざまなデータを基に、歴史学界において女性研究者が置かれている状況が論じられる。大学や大学院の史学科は学部の時には女性が4~5割程度いるのに大学院博士課程になると女性の割合が減ること、女性の大学院生は研究職に就職できるのか不安を覚えていること、博士号を取得する時期が出産や育児の時期と重なる女性研究者は博士号の取得に時間がかかる場合が多いこと、大学の女性教員数は少ないのに非常勤講師の3人に2人は女性であることなどが示される。さらに、働く女性研究者の約4割がセクシュアル・ハラスメントを経験していること、アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントは男女問わず若手研究者が被害を蒙りやすい環境があるが女性は安定した職を得てもなおハラスメントの脅威にさらされていることなどが、日本歴史学協会若手研究者問題特別委員会が実施したアンケート調査結果に基づいて紹介されている。

“結婚・出産・育児”に踏み込んだ第2章では、男性の世帯形成には雇用形態の安定が関わっていることが示される一方、女性研究者は経済的要件よりも配偶者勤務地の移動等への対応を重視して非常勤講師などになっている可能性が論じられている。子どもの有無や数についても男女で差があり、人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査報告書によれば、男性は55.6%に子どもがいるのに対し女性は44.7%にとどまり、平均子ども数も男性は0.90人、女性は0.69人となるという。研究をしながら育児を行うことへの支援も充分でなく、たとえ子ど